

陥りやすいように思えた。

とはいえ、本書がこれまで十分に光を当てられてこなかった問題を鮮やかに照射し、トランスナショナルな空間におけるジェンダー規範の相違による葛藤や困難、在留資格や社会保障制度における諸問題、そして在日移民の特に女性にとっての高齢期の問題を明らかにしたことはあえて指摘した問題をはるかに超えて重要であり、移民問題に関わる研究者のみならず市民、行政、政策立案者にも読んで知ってほしいと願わずにはいられない。

(速水洋子・京都大学東南アジア地域研究研究所
連携教授)

||||| 徳澤啓一；山形眞理子（編）. 『東南アジア
の文化遺産とミュージアム』雄山閣, 2023,
||||| 225p. |||||

文化遺産、特に世界文化遺産が観光の目玉になって久しい。文化遺産とはおおくの場合、それぞれの地域にもともと存在した有形・無形の固有の「何か」が、「文化」として地域のコンテクストから剥ぎ取られ、「遺産」として、つまりは「皆のもの」として地域へ再度埋め込まれたものだといえる。その典型が、人類を分母とするユネスコの世界文化遺産である。今日の観光産業のなかで、エキゾチシズムの引き金となる文化遺産は一種の資本として、付随するミュージアムはその歴史的背景の描写を通じて資本の価値を高めるための説明装置として機能している。

一方で、文化遺産は形づくられてから今現在に至るさまざまなコンテクストの上に成り立つものでもある。特にそれを「所有」する国民国家の近現代史的・政治的コンテクストは文化遺産のもつ現代的課題と直結するのであるが、遺産そのものの説明に特化した現地解説板やミュージアム展示から、それらをうかがい知る事はむずかしい。

本書は、単なる文化遺産の紹介でもミュージアム紹介でもなく、こうしたギャップ、つまり文化遺産そのものとミュージアム展示、そして個々の文化遺産がもつ現代的課題の三者を繋ぐエッセイ集である。東南アジアの国々が直面する文化遺産

の現実と課題について、ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、フィリピン、インドネシアをフィールドとする研究者が、それぞれの地域における遺産と現地のミュージアムを取り上げ、その価値、保護の取り組み、特色ある活動等のさまざまな論点を検討している。全15章で構成されているが、各章ごとに繋がりはなく、それぞれの著者による独立したテーマ設定となっている。まず、林業央による第1章「東南アジアの世界遺産とミュージアム——ユネスコのミュージアム支援事業を中心に」では2011年からカンボジア、ラオス、ベトナムで展開された世界遺産関連ミュージアムプロジェクトなどのユネスコのミュージアム支援事業が紹介される。

続いて3名の著者によってベトナムにおける世界遺産とミュージアム論が展開される。俵寛司による第2章「フランス極東学院のインドシナ研究と博物館」では、仏領インドシナにおける東洋学の展開のなかで、植民地各地に設立され、独立後にもそれぞれの国に引き継がれた博物館の設立過程が詳細に論じられている。山形眞理子による第3章「チャンパの世界遺産『ミーソン聖域』とサイト・ミュージアム」は、ベトナム中部の世界遺産であるミーソンの保存修復の歴史とサイト・ミュージアムである「ミーソン博物館」を紹介するとともに、地域住民とチャンパの歴史を繋ぐ試みとして、博物館の最近の活動である移動展示の可能性を論じている。同じくベトナム中部を取り扱った菊池百里子の第4章「ホイアンの文化遺産と博物館」では、世界遺産ホイアンの概要と、ホイアンにおけるフィールドミュージアムのあり方を特徴づけている、多数のテーマ別博物館が紹介されている。

第5章と第6章ではラオスの文化遺産とミュージアムが取り上げられる。清水菜穂による「ラオス北部から中部における埋蔵文化財調査・文化財保護と博物館——ポスト COVID-19の現状と課題」では、文化遺産とミュージアムの関わりよりもむしろ各地の文化遺産における考古学調査成果の紹介に力点が置かれている。一方、小田島理絵による「ラオスの文化的景観と博物館——遺産マネージメントと観光」では、ラオス南部の世界遺産ワツ

ト・プーと関連する古代遺跡群に焦点をあて、文化的景観とマネジメントという観点から、聖域としての文化的景観を担ってきた地域社会のありかたが強調される。

丸井雅子による第7章「世界遺産アンコールと博物館——保護・開発・文化遺産国際協力」では、長い国際的な孤立から和平をへてグローバル社会へ復帰するカンボジアのアンコール遺跡を取り上げ、その世界遺産登録プロセスにおけるミュージアムの位置づけを明らかにする。また、2000年代以降に新たに設立された各種ミュージアムを紹介しながら、専門家と地域住民、そして観光客をはじめとする内外のゲストの相互理解の場としての新たな博物館の可能性が提案される。続く第8章は朝日由実子による「カンボジアにおける染織業とその伝承——戦火による断絶と国際的な支援」であり、ここでは他章とは異なる無形文化遺産としてのカンボジアの染織業が取り上げられ、その歴史的背景や現状、技術継承の課題などが論じられる。さらに、工芸博物館などのオンサイト・ミュージアムの必要性が指摘されている。

第9章からはタイを事例としている。池田瑞穂による「博物館をめぐるモノと人の諸関係——タイを事例として」では、文化遺産よりも、ミュージアムそのものに焦点をあて、タイ各地の仏塔博物館、寺院博物館、遺跡博物館を例に近代以来のコンベンショナルなミュージアムのあり方を超えたミュージアムの実践が、どのように形づくられるのかが論じられている。中村真里絵による第10章「バンチェン遺跡における国立博物館とコミュニティ博物館——地域住民とのかかわりから」では、東南アジアでは珍しい、モニュメントのない世界文化遺産であるバンチェン遺跡の文化遺産化と、これに関連するバンチェン国立博物館、タイプアン・バンチェン博物館という二つのミュージアムの設立に関する分析を通じて、文化遺産とともに生きる地域住民の重層的なアイデンティティが論じられる。徳澤啓一による第11章「文化と産業を結び付ける観光とミュージアムの役割——タイ・ランパーン県における『窯業とその文化』をテーマとする文化産業観光」はタイにおける文化遺産の掘り起こしを通じた地方誘客の試みとして、

ランパーン県の産業である窯業を文化遺産化し、「窯業とその文化」をテーマとする文化産業観光推進の取り組みを紹介している。

第12章からは島嶼部を事例とする。辻貴志による「チョコレートヒルズ——フィリピン・ボホール島における『暫定』世界自然遺産とその課題」ではフィリピンにおける自然世界遺産を、特に暫定リスト入りしているが世界遺産とはなっていないボホール島のチョコレートヒルズを取り上げ、世界遺産リスト入りを果たせない自然遺産の背後にある社会構造上の問題点を明らかにしている。第13章の深山絵実梨による「フィリピンの文化財と国立博物館に関する法律」は、文化遺産とミュージアムの法的側面を取り上げ、植民地期から現在までの文化遺産行政と博物館に関する法律を網羅的に概観している。田代亜紀子による第14章「インドネシアにおける文化遺産とオンサイト・ミュージアム」もまた文化遺産行政を取り上げ、特に戦後インドネシアの文化遺産保護の代表例であるボロブドゥルを論じながら、文化遺産のオンサイト・ミュージアムには遺跡を通じてある歴史を顕在化させるという「遺跡化」装置としての機能が実装されている事を明らかにしている。最終章である第15章「文化遺産の保存と活用を支えるミュージアム——近代から現代にかけてのミッションの変遷」は編者らによる共著であり、東南アジア各地におけるミュージアムの役割の変遷が論じられる。まず、植民地主義のなかで誕生する近代ミュージアムが、脱植民地によりナショナル・ヒストリーの展示施設となるプロセスが確認される。その上で、政体や地域の安定とともに公教育施設や観光集客施設としての機能分化がみられ、さらに文化遺産概念の浸透とともにオンサイト・ミュージアムが出現する事でそのありようが多様化した事が指摘されている。

以上、遺産とその価値、保護の取り組み、特色ある活動といった文化遺産を巡るさまざまな側面が検討される本書は、東南アジア各地の文化遺産と現地のミュージアムの概要を理解するための格好の手掛かりとなるが、構成の偏りと内容のばらつきが若干気になるところである。構成面では、対象が大陸部に集中していて、島嶼部が少なく、

抜けている地域がおおい事があげられる。ただし、これは東南アジアをフィールドとしながら現地の文化遺産に関わりのある日本人研究者の数を考えると、瑕疵とすべき点ではなく、むしろ地域ごとの研究者人口の偏りという現状が反映されていると見たほうが良いのかもしれない。

内容面では、文化遺産とミュージアムという緩やかな共通項のみが存在し、著者ごとにテーマ設定が異なるため、単なる紹介から批判的な議論までさまざまな文章が収められる結果となり、通読に困難を感じる読者もいるだろう。そのため、一読すると玉石混交の雑文集に思えるかもしれない。しかし、評者としてはそのような意見には同意できない。同じ国・地域を取り上げながら、それぞれの著者ごとにアプローチが全く異なるという事は、逆に東南アジアにおける文化遺産とミュージアムのあり方を考える上で、いかに複数の異なる切り口が必要であるかを端的に示していると言える。各章で取り上げられた、文化遺産保護の歴史や政策的経緯、ミュージアムにおける専門人材の役割と地域住民との協働、地域間の連携、観光産業との共存などの論点は、どれも今後深く追求されるべき問題である。したがって本書は、文化遺産とミュージアムのあり方について何らかの結論を出すようなものではなく、むしろその現代的な課題を理解するための出発点なのだろう。日本における東南アジア研究者や研究を志す若手がみな、必ずしも前近代史や文化遺産に興味がある訳ではないだろう。しかし、むしろそうした方々にこそ、各地の文化遺産やミュージアムの歴史的背景や現代的課題がコンパクトに、わかりやすく纏められている本書を片手に、東南アジアの文化遺産とミュージアムを巡ってもらいたいと思う。

(田畑幸嗣・早稲田大学文学学術院)

熊谷 聡；中村正志、『マレーシアに学ぶ
経済発展戦略——「中所得国の罨」を克服する
ヒント』作品社、2023、285p.

Ⅰ はじめに

本書はマレーシアの研究に長年従事してきた専

門家二人によるマレーシアの経済および政治についての本であり、重要課題として途上国に広く共有される「中所得国の罨」にうまく対応してきたマレーシアの経験から学ぼうとする経済発展に関する本でもある。

本書の目的は「経済成長にとって恵まれた条件が特別に整った国」ではない「普通の国」であるマレーシアが、いかにして「中所得国の罨」を脱しようとしているのかを、その時々マレーシアが直面した経済的な課題を取り上げ、「政治」が政策を通してどのように対応してきたかを明らかにすることにある。経済的なトピックである「中所得国の罨」という現象に対し、経済の議論に留まらず「政治」の側面からも接近する点は本書の大きな特徴である。本書では途上国が「中所得国の罨」に陥るのは課題解決力あるいは意思が弱い政治サイドに問題があるとし、こうした政治的な側面を通してマレーシアの経験を振り返ることが、他の途上国のみならず日本にとっても有意義であるとしている。

Ⅱ 本書の構成と概要

まずは各章について簡単に振り返り、本書の全体像を概観する。

「はじめに」および序章（『中所得国の罨』の理論とマレーシア）では、先行研究に触れながら「中所得国の罨」について紹介している。多くの途上国にとっては持続的な経済成長を通して高所得国入りすることが大きな課題となっており、それに成功した国も限られている。戦後すでに先進国だった欧米諸国や中東の産油国などを除けば、発展途上国から高所得国入りできた国は日本、韓国、台湾、香港、シンガポールに限られており、特に韓国と台湾については低所得国から高所得国入りを達成した類まれな事例である。また、従来の「中所得国の罨」に関する研究ではこれら東アジアの超高成長国（エリート国）の成功事例が検討されることが多かった。しかしそうした国々には文化的同質性など「特殊な背景」があり、むしろそうした好条件の整っていない「普通の国」としてのマレーシアの経験を振り返るのが有効であるとしている。特にマレーシアは上位中所得国の